

期 中 の 評 価 個 表

事業名	国有林直轄治山事業	事業計画期間	平成5年～平成19年						
事業実施地区名 (都道府県名)	駒ヶ岳(こまがたけ) (北海道)	事業実施主体	北海道森林管理局 函館分局 渡島森林管理署						
事業の概要・目的	<p>駒ヶ岳は、昭和4年の大規模な噴火災害以降、降雨等により土砂が流出するなど荒廃が著しいことから、平成5年度より火山地域における総合的な対策を実施するため本事業に着手した。</p> <p>その後、平成8年から同12年までに6回の小噴火と泥流が発生し、噴火活動の推移が昭和4年の大噴火前と類似していることから大噴火の可能性が示唆され、また、平成13年に噴火湾まで達する土石流が発生したことを踏まえ、下流域の砂防事業等と調整しつつ、泥流シミュレーションの結果等により計画を見直し、重点的に事業を実施している。</p> <p>主な事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>溪間工</td> <td>202 基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>1.32 ha</td> </tr> <tr> <td>森林整備</td> <td>62.66 ha</td> </tr> </table>			溪間工	202 基	山腹工	1.32 ha	森林整備	62.66 ha
溪間工	202 基								
山腹工	1.32 ha								
森林整備	62.66 ha								
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>事業着手時と現在において、要因に大きな変化はないが現時点における費用対効果分析結果は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>総費用(C)</td> <td>6,488,976 千円</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>56,578,422 千円</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>8.72</td> </tr> </table>			総費用(C)	6,488,976 千円	総便益(B)	56,578,422 千円	分析結果(B/C)	8.72
総費用(C)	6,488,976 千円								
総便益(B)	56,578,422 千円								
分析結果(B/C)	8.72								
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>1640年に700名が死亡する大噴火災害以来、昭和4年の大噴火等の噴火が繰り返されて荒廃が著しいことに加え、平成8年以降の小噴火後の泥流・土石流により下流域に被害が発生している。</p> <p>周辺の社会情勢については特段の変化はない。</p> <p>保全対象：人家1,517戸、公共施設10、公道5.5km、田畑385ha、鉄道13.5km</p>								
事業の進捗状況	<p>事業の実施により、各流域の中流部以下については着実に復旧しつつあるが、降雨の度毎に多量の土砂が生産・流出しているため、重点的に事業を推進している。なお、平成15年度までの事業の進捗状況は63%(工事費)の見込みである。</p>								
関連事業の整備状況	<p>当該地区下流部においては、砂防事業、国有林治山事業により砂防ダム、流路工、遊砂地等が施工されている。また、警戒避難対策として、関係機関が連携し土石流監視システム機器を設置している。</p>								
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>本事業の積極的かつ総合的な推進を要望する。また、事業地区は、大沼国定公園区域内のため自然景観等の保全に配慮願いたい。(森町、鹿部町)</p> <p>北海道も砂原町において同事業を実施しており、今後とも、情報の提供、連携を図りながら全体計画に基づき、早期に事業を進めていただきたい。(北海道)</p>								
事業コスト削減等の可能性	<p>間伐材及び現地発生材を利用した工法等を採用してコスト削減を図っており、今後もより一層のコスト削減に努めることとしている。</p>								
代替案の実現可能性	該当なし								
第三者委員会の意見	<p>今後も周辺環境に配慮しつつ事業を継続実施することが望ましい。事業効果のPRに一層の努力を期待する。</p>								
評価結果及び実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：平成8年以降の噴火活動の推移が昭和4年の大噴火前と類似していることから大噴火の可能性が示唆され、また、地元関係町より対策の推進を強く要望され、防災対策の分担等について砂防事業と調整・連携して計画するなど当事業の実施が必要である。 ・有効性：治山施設を重点的に施工している2流域で、平成13年に発生した土石流が、谷止工と低ダム群を組み合わせた施設によって抑止され、下流域の保全が図られており、事業の有効性が認められる。 ・効率性：対策工の検討に当たっては、泥流シミュレーションの結果等を踏まえ、現地に応じた効果的かつ効率的な工種・工法で検討されており、また、流路工の先行掘削による治山ダム床掘量の減少など、コスト削減に努めていることから効率性認められる。 <p>上記からの各項目及び各観点からの評価、並びに第三者委員会の意見を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業の継続実施が妥当と判断される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施方針：継続 								